

事業者への電気・燃油高騰支援策

大谷、日隈両市議が事務所開き

1500の事業所が支援金を申請

大谷市議は、3月議会で、地域経済対策について一般質問しました。市の中小企業等物価高騰緊急支援事業の申請状況や金融対策、住宅リフォーム制度について質問しました。

市は中小企業、農林事業者に電気・燃油等の物価高騰に対して値上がりした分の2分の1を支援する取組をしています。500の事業所を見込み、約5億円の予算を予定しました。

大谷市議は、申請状況と取組を質問。商工観光部長は「申



請状況は2月末で1510件。支援金の支給は1286件で1億3495万円。利用を広げるために業界団体を通じた申請案内や分かりやすいチラシの作成、SNSでの発信、申請期限も1月末から3月15日まで伸ばした」と答弁しました。

大谷市議は「税金の完納の条件が申請をひかえることになったのではないかと。なくすべきだ」と質問。部長は「まずは相談に来てください」というチラシに変えた。完納条件の影響は分からない」と答弁しました。

暮らしと営業を支え平和を守る議席を

日田市議会議員選挙も4月16日が告示で、あと1ヶ月と迫ってきました。12日に大谷、日隈両市議は、それぞれ地域で事務所開きをおこない、参加者と共に市議選勝利に向けた決意を固めました。



大谷としあき後援会事務所開き



ひぐま知重後援会事務所開き

事業者の過重債務に支援を

コロナ禍で金融支援であったゼロゼロ融資の返済が今年7月頃から始まります。大谷市議は金利などの対策を求めました。部長は「県の融資制度金利1.3%、5年据え置き制度を進めていく」と述べ、利子補給する考えは示しませんでした。

住宅リフォーム助成制度の実施を

現在、県と市で取組んでいる子育て支援型、高齢者バリアフリー型、3世代同居型の3つの住宅リフォーム事業があり今年の利用状況は3つの事業で13件です。

大谷市議は、地域経済の循環を拡大支援するために、幅広く利用できる住宅リフォーム制度の実施を要求。部長は「消費喚起をしていくために市は、プレミアム商品券を発行し、住宅リフォームにも使える。」と答弁しましたが、助成率は少なく住宅リフォームの効果は少ないです。

市議選の立候補状況は、まだ流動的ですが、現職4人が立候補をやめ、新たに6人から7人が立候補する予定とみられます。日本共産党西部地区委員会は、現職2名の現有確保を目指します。

コロナ禍の中、賃金も年金も上がらず、物価高騰で苦しんでいる生活の実態が市議団のアンケートでも寄せられています。大谷・日隈両市議は、子育て支援の拡充、国保や介護の負担の軽減、地域の中小・小規模事業者や農林業の支援、平和なまちづくりを訴えます。